

2018年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月13日

上場会社名 日華化学株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 4463 URL <https://www.nicca.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江守 康昌
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門長 (氏名) 澤崎 祥也 TEL 0776-24-0213(代表)
 定時株主総会開催予定日 2019年3月27日 配当支払開始予定日 2019年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（報道機関向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2018年12月期の連結業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	50,188	3.5	2,301	8.8	2,430	11.9	2,458	77.1
2017年12月期	48,493	9.7	2,116	45.1	2,171	36.7	1,388	300.5

（注）包括利益 2018年12月期 2,639百万円（△1.6%） 2017年12月期 2,681百万円（-）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	156.68	—	12.6	4.4	4.6
2017年12月期	88.48	—	7.8	4.1	4.4

（参考）持分法投資損益 2018年12月期 59百万円 2017年12月期 41百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	56,597	23,565	35.6	1,283.02
2017年12月期	55,094	21,614	34.3	1,206.05

（参考）自己資本 2018年12月期 20,135百万円 2017年12月期 18,922百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	2,726	△1,312	△1,928	7,206
2017年12月期	4,979	△4,185	1,105	7,987

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00	253	18.1	1.4
2018年12月期	—	8.00	—	10.00	18.00	283	11.5	1.4
2019年12月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		16.7	

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,500	3.0	1,000	△17.6	1,000	△21.0	500	△72.7	31.86
通期	52,000	3.6	2,500	8.6	2,500	2.9	1,500	△39.0	95.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期	17,710,000株	2017年12月期	17,710,000株
② 期末自己株式数	2018年12月期	2,016,149株	2017年12月期	2,020,052株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	15,691,127株	2017年12月期	15,690,720株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）におけるわが国経済は、豪雪、豪雨、台風、地震等の相次ぐ自然災害の発生による影響があったものの、企業収益が堅調に推移したほか、雇用情勢の改善や設備投資などが底堅く推移したことから、全体としては緩やかな回復基調が持続しました。一方、世界経済は、各国の通商政策による貿易摩擦の激化、中国をはじめとするアジア新興国経済の先行き不透明感などにより、景気減速が懸念される状況が続いております。また、世界的な環境規制の強化、化学品規制の動向、人件費の上昇、金融資本市場の変動、原油価格の乱高下など、引き続き注視が必要な状況であると認識しています。

このような状況のもと、当社グループは化学品事業において、日本国内での積極的な新規事業展開や、中国をはじめとする東アジア地域での事業拡大、新規開拓を行いました。化粧品事業においては、主力のデミ コスメティクスでの商品リニューアルや、山田製薬株式会社における化粧品ODM事業、韓国をはじめとする東アジア地域での積極的な事業展開を進めました。

この結果、売上高501億8千8百万円（前連結会計年度比3.5%増）、営業利益23億1百万円（同8.8%増）、経常利益24億3千万円（同11.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益24億5千8百万円（同77.1%増）となりました。

セグメント別業績の概況

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

【化学品事業】

化学品事業には、当社グループの主力となる繊維加工用薬剤の他に情報記録紙用薬剤、樹脂原料、業務用クリーニング薬剤、医療・介護施設向け薬剤及びその他機能性化学品が含まれております。

売上高は355億2百万円（前連結会計年度比0.8%増）、セグメント利益は19億5百万円（同1.0%増）となりました。

繊維加工用薬剤の新規案件獲得に加え、製紙用薬剤、非イオン活性剤、機能性樹脂製品の販売が堅調に推移した一方、中国原料供給停止により情報記録紙用薬剤の販売に影響を受けました。連結子会社では、大智化学産業株式会社における半導体市場向け製品の販売が好調であったことに加え、海外では、中国やベトナムにおける新興市場の開拓等が業績に寄与した一方、為替による影響を受けました。これらの結果、売上高及びセグメント利益ともに微増となりました。

【化粧品事業】

化粧品事業はヘアケア剤、ヘアカラー剤、パーマ剤、スキャルプケア剤及びスタイリング剤が主な取扱品であります。

売上高は139億7千7百万円（前連結会計年度比11.9%増）、セグメント利益は22億8千5百万円（同10.7%増）となりました。

国内美容サロン業界全体の伸び悩みに伴い、国内サロン向け化粧品の販売環境は軟調に推移しましたが、当社デミ コスメティクスにおいて主力ヘアケアブランド拡販に注力したことにより、イーラル株式会社とも合わせて国内サロン向け化粧品の販売が増加しました。また、連結子会社では山田製薬株式会社における化粧品ODM事業や、DEMI KOREA CO., LTD. における販売も引き続き好調であった結果、売上高及びセグメント利益ともに増加となりました。

②今後の見通し

当社グループを取り巻く世界経済環境は、各国の通商政策による貿易摩擦の激化、中国やアジア新興国経済の先行き不透明感などにより、景気減速が懸念される状況が続いております。また、世界的な環境規制の強化、化学品規制の動向、金融資本市場の変動、原油価格の乱高下など、引き続き注視が必要な状況が続いております。また、国内経済は、企業収益が底堅く推移しているほか、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復が続いているものの、今後も不確実な世界経済の影響を受けるものと予想されます。

このような中、当社グループは、永続的成長に向けて2025年までの全社基本ビジョンを「世界中のお客様から最も信頼されるイノベーション・カンパニー」と掲げ、2019年度を最終年度とする当中期経営計画期間を「改変期」とし、激変する経営環境に左右されない強固な経営基盤の構築を図っているところであります。そして、中期経営目標達成のため、「イノベーションの推進」「グローバルネットワークの強化と拡大」「『勝ち続ける』経営基盤の構築」の3つの全社経営戦略のもと、次の課題に取り組んでまいります。

＜イノベーションの推進＞

当社グループの更なる成長のためには、既存事業でのイノベーションと、主力事業である繊維加工用薬剤事業、化粧品事業に次ぐ将来の事業の柱となる新規事業の創出が不可欠であると認識しております。

当社グループは、2017年に開所した研究開発の中核拠点「NICCA イノベーションセンター」（以下「NIC」）を軸に、より一層ビジネスパートナーとの距離を縮め、社内外の情報やアイデアを組み合わせることで、新しい製品と事業の創出を加速してまいります。また、NICを産官学連携のプラットフォームとして活用することで、既存主力事業分野はもとより、環境、電子材料、医療・福祉、自動車、先端素材など各分野でのオープンイノベーションを推進し、早期事業化を目指してまいります。

＜グローバルネットワークの強化と拡大＞

当社の強みであるグローバルネットワークを進化させることで、顧客基盤を拡充してまいります。

アジアを中心に展開するグループ各社の顧客対応力を高めるとともに、グループ間の連携をより強化することで、お客様と強固なパートナーシップを構築してまいります。また、新興国など新しいエリアにおいても、大胆に事業展開していくことで業容拡大を図ってまいります。

＜『勝ち続ける』経営基盤の構築＞

最重要課題である「イノベーションの推進」による業容拡大とともに、為替など外部環境に左右されない強い体質を構築してまいります。

生産機能の集約、コストダウンの推進等により経営効率を高め、人事制度改革、グローバル財務戦略の確立、グループITインフラの戦略的活用等により、経営資源を最大限に活用する体制を整えてまいります。

2019年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高520億円、営業利益25億円、経常利益25億円、親会社に帰属する当期純利益15億円を予想しており、2017年2月10日発表の当中期経営計画「INNOVATION19」達成に向け、各種取り組みを加速してまいります。なお、2019年12月期の想定為替レートにつきましては、直近の傾向や金融資本市場の動向に基づき、1米国ドル110円を前提としております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、15億3百万円増加し565億9千7百万円となりました。主な要因は有形固定資産の増加10億4百万円、現金及び預金の増加12億4千6百万円及び受取手形及び売掛金の減少4億1千万円が主な要因であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、4億4千8百万円減少し330億3千2百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加4億3千7百万円、未払法人税等の増加1億8千万円、借入金の減少12億9千3百万円であります。

純資産につきましては、利益剰余金の増加22億7百万円、為替換算調整勘定の減少7億6千7百万円、退職給付に係る調整累計額の減少2千8百万円及び非支配株主持分の増加7億3千8百万円等により、前連結会計年度に比べ19億5千1百万円増加の235億6千5百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度の34.3%から35.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュフロー13億1千2百万円の支出、営業活動によるキャッシュ・フロー27億2千6百万円の獲得、財務活動によるキャッシュ・フロー19億2千8百万円の支出により、前連結会計年度末に比べ、7億8千1百万円減少し、当連結会計年度末には72億6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は27億2千6百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益61億5千1百万円、減価償却費19億8千2百万円を計上し、仕入債務の増加による収入5億6千4百万円、売上債権の減少による収入1億3千万円がありました。また、たな卸資産の増加による支出17億9千万円、固定資産処分益35億5千3百万円、法人税等の支払12億8千1百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は13億1千2百万円となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出28億6千9百万円、有形固定資産の取得による支出39億4千8百万円、有形固定資産の売却による収入43億3千万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は19億2千8百万円となりました。

これは主に、借入の返済による支出12億2千4百万円、配当金の支払6億9千1百万円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年12月期	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
自己資本比率 (%)	45.2	36.4	33.3	34.3	35.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.8	54.5	39.1	41.9	30.4
債務償還年数 (年)	2.7	3.3	14.1	3.9	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	42.0	45.2	14.2	57.2	40.0

※各指標は下記の基礎で算出しております。

自己資本比率 : 株主資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値 × 期末発行済株式数) / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 (社債、短期・長期借入金) / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い (支払利息)

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当

界面活性剤工業は、あらゆる産業に関連を持ち、各産業の技術革新に貢献しており、新技術の開発が業容の拡大に欠かせない要素であります。当社におきましても、界面活性剤の製造販売を行う上で、新技術の開発は最も重要な課題であり、積極的な設備投資及び研究開発投資は、競争力を維持・強化し業績を向上させる上で不可欠であります。このため、内部留保に意を用いながら将来的な株主価値の向上を目指していくとともに、安定的な配当を行うことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

2018年12月期の中間配当につきましては、1株当たり8円の普通配当を実施いたしました。また期末配当金につきましては、1株あたり10円（普通配当8円、特別配当2円）の配当を行う予定であります。これにより、当事業年度の年間配当につきましては、1株あたり18円（普通配当16円、特別配当2円）となる予定であります。

2019年12月期の配当につきましては、1株あたり中間配当8円、期末配当8円の年間配当16円（普通配当16円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,987	9,234
受取手形及び売掛金	10,774	10,363
商品及び製品	3,634	4,314
仕掛品	664	1,055
原材料及び貯蔵品	2,937	3,458
繰延税金資産	596	525
その他	1,751	1,003
貸倒引当金	△13	△6
流動資産合計	28,333	29,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,230	24,090
減価償却累計額	△10,845	△11,393
建物及び構築物（純額）	13,384	12,697
機械装置及び運搬具	16,574	16,924
減価償却累計額	△14,103	△14,478
機械装置及び運搬具（純額）	2,470	2,446
工具、器具及び備品	3,570	3,583
減価償却累計額	△3,007	△3,075
工具、器具及び備品（純額）	562	508
土地	6,153	5,209
リース資産	221	226
減価償却累計額	△149	△164
リース資産（純額）	72	61
建設仮勘定	114	2,839
有形固定資産合計	22,758	23,762
無形固定資産		
のれん	20	9
その他	526	459
無形固定資産合計	546	468
投資その他の資産		
投資有価証券	1,855	1,521
出資金	2	2
差入保証金	397	387
繰延税金資産	976	262
その他	228	246
貸倒引当金	△3	△1
投資その他の資産合計	3,456	2,418
固定資産合計	26,761	26,649
資産合計	55,094	56,597

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,110	6,548
短期借入金	17,680	9,826
リース債務	16	13
未払金	1,368	1,542
未払法人税等	262	443
未払消費税等	108	221
賞与引当金	646	768
厚生年金基金解散損失引当金	494	—
その他	1,412	1,635
流動負債合計	28,102	20,999
固定負債		
長期借入金	1,495	8,055
リース債務	55	47
長期未払金	39	39
退職給付に係る負債	2,939	2,947
株式報酬引当金	40	69
長期預り金	747	811
その他	60	61
固定負債合計	5,377	12,032
負債合計	33,480	33,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,898	2,898
資本剰余金	3,054	3,054
利益剰余金	13,237	15,445
自己株式	△1,479	△1,476
株主資本合計	17,711	19,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	621	418
為替換算調整勘定	750	△16
退職給付に係る調整累計額	△160	△188
その他の包括利益累計額合計	1,211	213
非支配株主持分	2,691	3,429
純資産合計	21,614	23,565
負債純資産合計	55,094	56,597

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	48,493	50,188
売上原価	32,870	33,856
売上総利益	15,622	16,332
販売費及び一般管理費	13,506	14,030
営業利益	2,116	2,301
営業外収益		
受取利息	34	59
受取配当金	48	52
持分法による投資利益	41	59
助成金収入	77	35
貸倒引当金戻入額	27	4
雑収入	165	164
営業外収益合計	394	376
営業外費用		
支払利息	84	67
為替差損	51	44
売上割引	89	90
雑損失	112	46
営業外費用合計	338	248
経常利益	2,171	2,430
特別利益		
固定資産売却益	3	3,588
投資有価証券売却益	108	5
関係会社株式売却益	—	135
補助金収入	72	143
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	32
特別利益合計	184	3,904
特別損失		
固定資産除却損	42	33
固定資産売却損	1	1
投資有価証券評価損	—	1
特別功労金	2	—
減損損失	22	147
特別損失合計	69	183
税金等調整前当期純利益	2,287	6,151
法人税、住民税及び事業税	609	1,496
法人税等調整額	85	881
法人税等合計	695	2,377
当期純利益	1,592	3,774
非支配株主に帰属する当期純利益	203	1,315
親会社株主に帰属する当期純利益	1,388	2,458

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	1,592	3,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199	△202
為替換算調整勘定	667	△903
退職給付に係る調整額	222	△27
その他の包括利益合計	1,089	△1,134
包括利益	2,681	2,639
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,348	1,460
非支配株主に係る包括利益	333	1,179

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,898	3,054	12,131	△1,478	16,606
当期変動額					
剰余金の配当			△282		△282
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,388		1,388
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,105	△1	1,104
当期末残高	2,898	3,054	13,237	△1,479	17,711

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	421	214	△384	251	2,558	19,417
当期変動額						
剰余金の配当						△282
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,388
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	199	536	224	959	132	1,092
当期変動額合計	199	536	224	959	132	2,196
当期末残高	621	750	△160	1,211	2,691	21,614

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,898	3,054	13,237	△1,479	17,711
当期変動額					
剰余金の配当			△251		△251
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,458		2,458
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				3	3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,207	3	2,210
当期末残高	2,898	3,054	15,445	△1,476	19,921

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	621	750	△160	1,211	2,691	21,614
当期変動額						
剰余金の配当						△251
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,458
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△202	△767	△28	△998	738	△259
当期変動額合計	△202	△767	△28	△998	738	1,951
当期末残高	418	△16	△188	213	3,429	23,565

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,287	6,151
減価償却費	1,860	1,982
減損損失	22	147
のれん償却額	80	9
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	74	△15
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	40	28
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	—	△494
賞与引当金の増減額(△は減少)	15	122
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28	△8
受取利息及び受取配当金	△82	△112
支払利息	84	67
為替差損益(△は益)	23	△1
持分法による投資損益(△は益)	△41	△59
固定資産処分損益(△は益)	40	△3,553
投資有価証券売却損益(△は益)	△108	△5
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△135
補助金収入	△72	△143
売上債権の増減額(△は増加)	411	130
たな卸資産の増減額(△は増加)	691	△1,790
仕入債務の増減額(△は減少)	758	564
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10	113
その他	△422	933
小計	5,625	3,932
利息及び配当金の受取額	113	143
利息の支払額	△86	△68
法人税等の支払額	△673	△1,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,979	2,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2,869
定期預金の払戻による収入	48	813
有形固定資産の取得による支出	△4,554	△3,948
有形固定資産の売却による収入	287	4,330
投資有価証券の取得による支出	△174	△20
投資有価証券の売却による収入	137	18
関係会社株式の売却による収入	—	211
補助金の受取額	72	143
その他	△2	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,185	△1,312

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	124,901	93,078
短期借入金の返済による支出	△122,703	△102,863
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16	△16
長期借入れによる収入	—	10,500
長期借入金の返済による支出	△590	△1,940
配当金の支払額	△282	△251
非支配株主への配当金の支払額	△202	△439
自己株式の売却による収入	—	3
自己株式の取得による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,105	△1,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	253	△267
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,152	△781
現金及び現金同等物の期首残高	5,834	7,987
現金及び現金同等物の期末残高	7,987	7,206

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別に化学品部門と化粧品部門を置き、各部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「化学品事業」及び「化粧品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、繊維加工用薬剤、情報記録紙用薬剤、樹脂原料、業務用クリーニング薬剤、医療・介護施設向け薬剤及びその他機能性化学品の生産・販売を行っており、「化粧品事業」は、ヘアケア剤、ヘアカラー剤、パーマ剤、スカルプケア剤及びスタイリング剤の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他（注）	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,220	12,494	47,715	778	48,493
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	24	25	244	270
計	35,221	12,519	47,740	1,023	48,764
セグメント利益	1,887	2,064	3,951	69	4,021
セグメント資産	39,132	11,422	50,554	1,146	51,701
その他の項目					
減価償却費	1,401	375	1,777	0	1,777
持分法適用会社への投資額	183	—	183	—	183
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,336	1,276	3,613	2	3,615

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備請負工事を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,502	13,977	49,480	708	50,188
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	7	7	254	262
計	35,503	13,984	49,487	963	50,451
セグメント利益	1,905	2,285	4,190	63	4,254
セグメント資産	40,965	11,606	52,572	1,052	53,624
その他の項目					
減価償却費	1,450	432	1,882	0	1,883
持分法適用会社への投資額	211	—	211	—	211
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,779	307	4,086	26	4,113

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備請負工事を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,740	49,487
「その他」の区分の売上高	1,023	963
セグメント間取引消去	△270	△262
連結財務諸表の売上高	48,493	50,188

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,951	4,190
「その他」の区分の利益	69	63
セグメント間取引消去	△57	△35
全社費用(注)	△1,848	△1,916
連結財務諸表の営業利益	2,116	2,301

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,554	52,572
「その他」の区分の資産	1,146	1,052
セグメント間取引消去	△530	△474
全社資産(注)	3,923	3,447
連結財務諸表の資産合計	55,094	56,597

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,777	1,882	0	0	83	98	1,860	1,982
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)	3,613	4,086	2	26	1,118	21	4,734	4,134

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	化学品	化粧品	その他	合計
外部顧客への売上高	35,220	12,494	778	48,493

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他アジア	北中米	その他	合計
24,640	6,931	14,437	1,595	889	48,493

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	台湾	その他アジア	北米	合計
15,766	3,748	2,710	532	22,758

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	化学品	化粧品	その他	合計
外部顧客への売上高	35,502	13,977	708	50,188

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他アジア	北中米	その他	合計
25,992	6,747	14,769	1,885	793	50,188

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	台湾	その他アジア	北米	合計
17,366	2,748	3,135	513	23,762

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

「化学品」及び「化粧品」セグメントにおいて、解体を決定した倉庫等に係る建物及び構築物等については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額22百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は他への転用及び売却の可能性がないことから、その価値を零としております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

「化学品」セグメントにおいて、移転を決定した研究所に係る建物及び構築物及び土地について147百万円(建物及び構築物30百万円、土地117百万円)の減損損失を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、土地については正味売却価額を採用しており、不動産鑑定士による不動産鑑定額を使用し算定しております。また建物及び構築物については使用価値を採用しており、操業停止までの期間が短いことから、備忘価額により評価しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	当期償却額	当期末残高
のれん	80	20

(注) のれんは事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	当期償却額	当期末残高
のれん	9	9

(注) のれんは事業セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	1,206.05円	1,283.02円
1株当たり当期純利益金額	88.48円	156.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,388	2,458
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,388	2,458
期中平均株式数(千株)	15,690	15,691

3. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度150千株、当連結会計年度146千株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度150千株、当連結会計年度148千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動(2019年3月27日付予定)

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 稲継 崇宏

新任監査役候補

監査役 宮本 和浩

退任予定取締役

取締役 草壁 光二

退任予定監査役

監査役 上野 嘉蔵